

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	03	0402	地域子育て支援センター事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1 子育て環境の充実				
	施策	1 子育て支援の充実				
目的	子育て家庭を支援するため、子育て中の親子の交流促進、子育て相談、講習会、情報提供を行う					
対象	概ね就学前の児童を有する子育て家庭					
意図	子育て家庭の負担の軽減や不安の解消を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="checkbox"/> 相談事業 保健師、指導員等による相談の実施（随時、定例、個別、巡回、情報提供） <input type="checkbox"/> 子育て支援事業 指導員による子育て支援事業の実施（あそびひろば、各種講座、絵本読み聞かせ、出前ひろば） <input type="checkbox"/> 交流・情報発信事業 子育てサークル支援、子育てボランティア育成・交流、チラシ・FMラジオ等による情報発信 <input type="checkbox"/> 関係機関との連携 市内地域子育て支援センター連絡会、こども発達相談センター・保健センター等との連携						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	支援センター利用者数	人	計画	17,000	16,000	
			実績	17,951	17,156	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	育児相談件数	件	目標	3,530	3,530	
			実績	4,477	4,611	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	<input type="radio"/>	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
核家族化や地域のつながりの希薄化などで、子育ての不安や心配などの相談件数は増え、その軽減、解消に役立っている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	乳幼児家庭の子育て支援については、親子の心身の健全な育ち・虐待防止の点からも重要な事業であり、国の子育て支援拠点事業の要綱においても、市町村が主となって実施することとなっている。
有効性	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
効果性	<input type="checkbox"/> 妥当でない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地	出生数の減少や早期就園傾向に伴い減少傾向にあるが、逆に育児相談件数は年々増加傾向にある。子育て家庭への支援を行うことにより、育児不安の解消が図られる。
公平性	<input type="checkbox"/> 事業費・人件費の削減余地	事業費の87%は人件費である。正職員4名、非常勤3名、臨時補助員5名等で3施設・年間約340日に対応しており人員の削減は難しい。また、事業においては拡大も見込まれ予算の削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	
公平性	<input type="checkbox"/> 受益と負担の適正化余地	市内全域に対応した事業であり、受益機会は均等である。また子育てや子育て支援の重要性から鑑み、誰でもが気軽に訪れる施設とするため、無料で利用できる意義は大であり、費用負担は望ましくない。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
出生数の減少や産後、早期からの就労で就園傾向で利用者数（延べ）は若干減少傾向であるが、新規利用者は増加している。 この事業により、経験の浅い母親等が抱える問題の軽減や母親同士のつながり、子ども同士のふれあいの機会となっていることや、いつでも相談できる状況であることなどから母親等の不安感、負担感の解消につながり親子の健全な育ちを促すことにつながっている。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	03	02	03	0402	地域子育て支援センター事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			18,057		18,057
財 源 内 訳	国・県		12,038		12,038
	地方債		1,400		1,400
	その他				
	一般財源		4,619		4,619

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返	<input type="radio"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--	----------------------------	-----------------

部経営方針における目標

子育て支援を充実し子育てしやすい環境を目指します

事業開始の背景・経緯

総合的な子育て支援を推進するため、南城保育園に設置されていた「地域子育て支援センター」を移設し、平成19年4月に「こどもセンター」を開設した。平成21年度からは宮野目、大迫の支援センターを分室とし、子育て支援のワンストップ・サービスを提供している。

事業概要

- 相談事業
保健師、指導員等による相談の実施（随時、定例、個別、巡回、情報提供）
- 子育て支援事業
指導員による子育て支援事業の実施（あそびひろば、各種講座、絵本読み聞かせ、出前ひろば）
- 交流・情報発信事業
子育てサークル支援、子育てボランティア育成・交流、チラシ・FMラジオ等による情報発信
- 関係機関との連携
市内地域子育て支援センター連絡会、こども発達相談センター・保健センター等との連携

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

利用者とスタッフのコミュニケーションを通じ信頼関係を築き、気軽に安心して子育て等に関する不安や悩みを早期に相談できていることから、より一層、地域の子育て支援拠点として周知し利用頂くことが必要である。また、相談も子育てにとどまらず多岐にわたってきていることから、関係部署や関係相談窓口との連携は重要である。

担当部署 部名 教育部 課名 こども課こどもセンター 担当係長 藤田昭子 内線 7-213

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

こどもセンター体制

事務：2 相談業務：保健師2 臨時相談員1

子育て支援ひろば 指導員：非常勤1、臨時2、日々雇宜	宮野目保育園地域子育て支援センター 指導員2名（非常勤1、臨時1）
大迫保育園地域子育て支援センター 指導員2名（非常勤1、臨時1）	403事業：ファミリー・サポート・センター アドバイザー2名（非常勤2）

事業内容

	子育て支援ひろば	宮野目支援センター	大迫支援センター	
開所日	月～日（祝日・年末年始除く）	月～土（同左）	月～金（同左）	
開所時間	8：30～17：15	9：00～16：00	9：00～15：30	
場所	花巻市生涯学習都市会館内	宮野目保育園内	大迫保育園内	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業：定例子育て相談、随時相談（来所、電話、Eメール） 託児付予約相談、子育て、健康等の情報の提供 ・子育て支援事業：ひろばでの親子交流、あそびの教室、 各種講座の実施 絵本読み聞かせ、絵本貸出し、地域への出前ひろばの実施 ・交流・情報発信：支援センター連絡会の開催、子育てサークル 支援 子育てボランティア交流・研修の開催 おたよりの発行 メディアによるPR 等 ・他機関との連携：法人立保育園地域子育て支援センター 養育センター こども発達相談センター 市機関 県機関 			
利用者数	人	人	人	合計人数
25年度	13,690	3,450	811	17,951
26年度	13,268	3,029	859	17,156
相談件数	件	件	件	合計件数
25年度	3,327	921	229	4,477
26年度	3,469	926	216	4,611

事業費

指導員設置 6,160千円、臨時補助員 9,680千円、需用費等 2,217千円